

漁業学校の実態把握とそのあり方に関する調査研究
The actual situation grasp of the fishery school and research about the way

○宮本浩太郎¹, 山本和清², 宮崎渉³

*Kotaro Miyamoto¹, Yamamoto Kazukiyo², Wataru Miyazaki³

Abstract: In late years a population decline and low birthrate and aging advance in our country, and decrease and the aging of the fishery employee are brought into question. It becomes the urgent business to bring up a talented person carrying the stable security and fishery of the fishery employee to succeed to the marine products industry of our country while decrease and the aging of the fishery employee advance. Therefore there is a fishery school bringing up a fisherman for marine products industry development in 17 places and a tendency to increase in the whole country in 2018. However, the administration main constituent and business contents vary, and the way of the fishery school does not become clear by each school because the fishery school is the organization which is not based on School Education Act.

1.研究背景

近年、わが国では人口減少と少子高齢化が進み、漁業就業者の減少と高齢化が問題視されている現状である。農林水産省の漁業センサス及び漁業就業動向調査によると 2017 年には前年から 4% (7,000 人) 程減少し、約 153,490 人となった。以上のことから、今後わが国の水産業の衰退が懸念されている。以上の内容を Figure1 に示す。

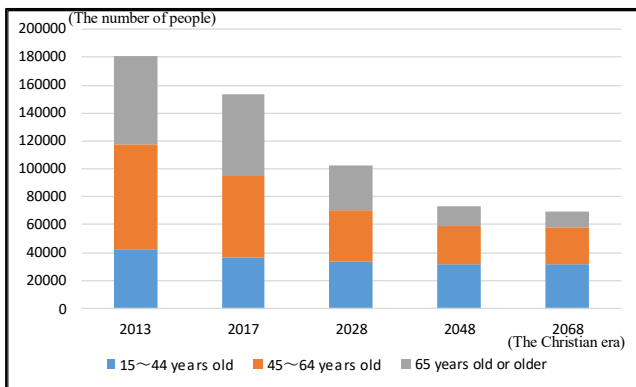


Figure1.Change of the number of the fishery employees

漁業就業者の減少と高齢化が進む中で、わが国の水産業を継承していくためには、漁業就業者の安定的な確保と、次代の漁業を担う人材を育成していくことが急務となっている。

そこで、水産業発展のために漁業者を育成する漁業学校がある。2018 年には、全国に 17 か所と増加傾向にあり、漁業就業率も約 90%と高い割合となっている。また、即戦力となる知識を持つ人材を育成する機関として漁業界から信頼が寄せられている。漁業学校の推移を Figure2 に示す。

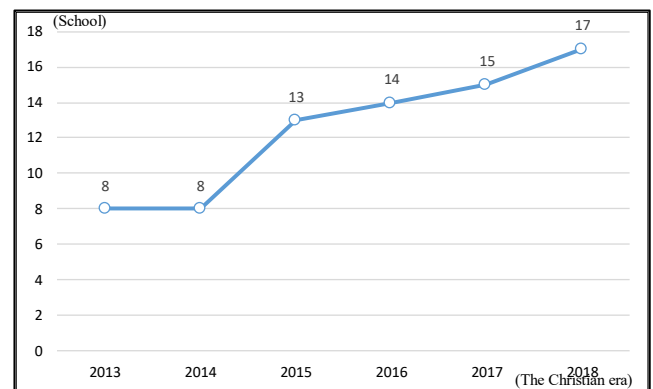


Figure2.Change of the fishery school

2.研究目的

漁業学校は、学校教育法に基づかない機関であるため、各学校により運営主体や事業内容が様々であり、漁業学校のあり方が明らかになっていない。

そこで本研究では、今後、漁業学校が漁業就業者の安定的な確保と、次代の漁業を担う人材を育成するために、漁業学校の実態を調査し把握する。そして各学校の分析を行うことにより、今後の漁業学校のあり方に関する知見を得ることを目的とする。

3.研究方法

3.1 調査方法

ウェブサイトや文献調査から漁業学校の現状や、運営主体などを調査し分析する。アンケート調査では、漁業学校の運営者にカリキュラムや定員の数などを調査し、各学校を比較する。また、漁業学校に所属する学生には入学したきっかけや学ぶ人数の満足度などを調査し、漁業学校の運営者及び漁業学校に所属する学生のアンケート結果を照らし合わせて分析を行う。ア

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建 3 : 日大工・教員・建築

ンケート調査概要を Table1 に示す。

Table1. Questionary survey summary

Survey area	Fisery school of the whole country
Those surveyed	The operator of the fishery school and student
Research methods	questionnaire
Investigation	grasp of actual condition

3.2 調査対象地

実態調査の対象については、全国に設立されている17か所の漁業学校を対象とする。各学校の名称と所在地については Figure3 に示す。

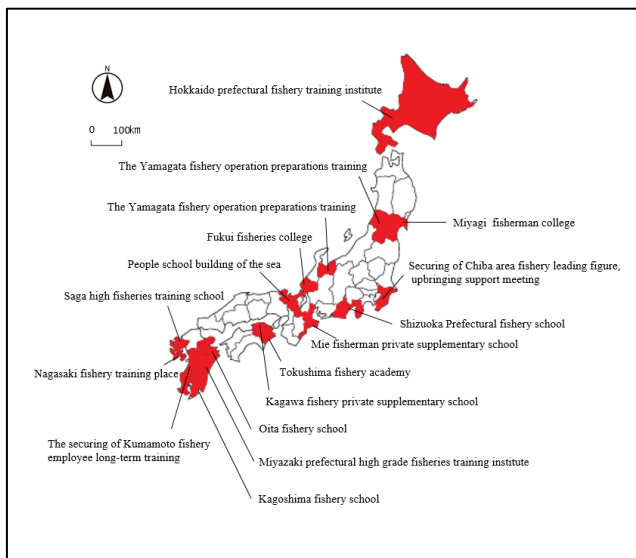


Figure3. Subjects of survey place

4. 調査結果及び考察

4.1 わが国の漁業就業支援の現状

文献調査から、新規漁業就業者の就業初期の課題は漁業において必要な知識や技術の不足、漁船や漁具の取扱いなどの不安であることが把握できた。

上記のような状況があることから、国では、漁業経験のない人でも漁業に就業し、定着できるように漁業に関する技術や知識の習得に重点をおき、漁業学校で学ぶ学生が技術習得に専念できるよう資金を交付していることが把握できた。それとともに、漁業就業希望者が漁業就業後も、引き続き漁業に定着するように、漁業現場での OJT 方式での長期研修を支援するなど、新規漁業就業者の段階に応じた支援を行っていることが把握できた。しかし、漁業学校に対して支援があるか明確になっていない。

4.2 漁業学校の事例

漁業学校の一例として、三重県漁師塾では漁村に密着し、漁業の現場や知識を体感、学べる場を提供するための育成機関として2012年に開校した。授業は、その地域で体験できる漁業の実習や、ロープワークなど

の基礎知識を学ぶ座学を4週間で行われている。また、卒業後は三重県内で漁業を行い、将来漁業を支えていくような人材を育成している。しかし、年間で2~3名程度の塾生しか募集しておらず、現在の制度では新規漁業就業者の大幅な増加は見込めないことが把握できた。

また、北海道立漁業研修所では、将来の漁村のリーダーとなろうとする漁業後継者や漁業を志す者に対し、就業後に必要となる船舶操縦士などの資格取得講習が組み込まれていることから、漁業に必要な知識と技術を提供できるようなカリキュラムで行っている。なお、研修は全寮制で実施され、集団活動による協調性及び指導力の育成なども行われていることが把握できた。

このことから、国は、漁業学校への支援などを行うことにより、新規漁業就業者を増加させるための環境を整備していることが把握できた。また、大人数で学ぶ学校と少人数で学ぶ学校とでは、授業の内容が異なることを把握できた。

5. まとめ

文献調査から、漁業学校で漁業において必要な知識や技術、漁船や漁具の取扱いなどの不安を解消することが出来れば、卒業後の漁業就業が容易になると考えられる。また、就業後に必要となる船舶操縦士などの資格取得講習の有無や、漁業学校の規則によりその都道府県内へ就業しなければならないなどの違いは多くある。さらに、大人数の学校と少人数の学校とでは、漁業学校への満足度や漁業就業率などの違いがあると考えられる。

今後、文献調査で明らかとなった課題や違いに対して具体的な現状調査として、全国に設立されている17か所の漁業学校の運営者と所属する学生を対象としたアンケート調査を行い、回収されるアンケート結果を比較、分析をし、今後の漁業学校のあり方を明確化する。

6. 参考文献

- [1] 水産庁：「若手漁業者等の育成」, 水産白書, pp.54-62, 2017年
- [2] 水産庁：「漁業を取り巻く状況の変化と漁業経営」, 水産施策, pp.3, 2016年
- [3] 農林中金総合研究所：「漁業後継者の就業実態調査」, 総研レポート, pp.23-31, 2016年.
- [4] 早田漁師塾：「早田漁師塾とは」, URL:<http://www.o.wase.com/haida-ryoshi-juku/about/>
- [5] 北海道立漁業研修所：「総合研修概要」, URL:<http://www.host.or.jp/net/gyoken/hp/page/3.htm>